

常任委員会の今後の取り組み

総務経済委員会

総務経済委員会は農業を取り巻く環境の厳しい現状から、将来に向かって御前崎市の農業が持続できるようにするために、荒廃農地対策や後継者の育成問題など時代に対応した施策展開が図られるよう御前崎市農業振興ビジョン策定に合わせて、適時提言すべく調査・研究を進めます。

6月16日の総務経済委員会において執行部より次のテーマにおいて市の現状の説明を求めました。

- (1) 御前崎市農業振興ビジョン策定について
農業は茶、水稲、露地野菜、畜産、花器、施設園芸等の様々な分野があります。今、農業を取り巻く厳しい現状から、将来の農業の持続的な発展のために現状と課題を把握して、本市の農業の目標や基本方向等を明確に示し、今後の農業振興施策を計画的に推進するために「御前崎市農業振興ビジョン」を平成21年度に策定します。今後、関係団体等に委員として参画していただき、策定委員会が設置されます。
- (2) 御前崎市荒廃農地対策拠点事業について（砂地試験場の跡地利用）
砂地圃場の跡地を荒廃農地拠点事業と位置付けて活用

文教厚生委員会

●今後1年間の調査研究テーマ
少子化が全国的な問題となっている中で、御前崎市も出産から乳幼児、そして幼稚園・保育園では幼児教育（幼保一元化）、小中学校では学力向上（小、中一貫校教育）の教育的支援とともに、経済的支援の問題があると思います。

このような状況の中で、将来を考えた人材育成を進める教育・子育て支援に取り組まなければならないと考え、文教厚生委員会では一年をかけて、次のように調査・研究をしていくこととした。

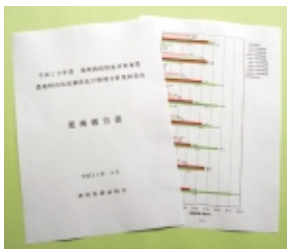
- テーマ「子育て支援と教育について」
 - ・出産と乳児支援について
 - ・出産から就学前までの働く若い人たちのための支援が必要である。
 - ・幼児教育について
 - ・少子化が進む中で、幼保一元化を念頭にいたきめ細

する議会提言が出されております。跡地の活用方法についての具体的な計画は決定されておりません。

今後の予定は平成21年9月頃に払い下げに係わる申請書を県に提出する予定です。契約に基づく財産の購入は平成22年度になります。砂地圃場跡地の面積は約2・8ヘクタールあり、その内3、600平方メートル、約13%が畑の地目になっております。



- (3) 荒廃農用地のアンケート調査結果について
近年、農産物価格の低迷、肥料や農薬の高騰、農業従事者の高齢化、食の安全など農業・農村を取り巻く環境は厳しくなっている。御前崎市では農のある豊かな生活環境の充実を目指し、農業振興の方向を見出すとともに、後継者不足などによる荒廃遊休農地問題の解消に向けて、市内に農地を1,000平方メートル以上所有している方に対し、御前崎市の農業や今後の農業経営について等の意向調査及び結果の整理・分析を行いました。



以上、3つのテーマについて今後先進地視察を行ないながら提言に向けて取り組んでいきます。

かな教育が必要である。

- ・民間委託について
民間のノウハウを取り入れた保育園・幼稚園の管理運営が必要である。
- ・スクールサポーターについて
地域の協力を得たフォロー体制も必要である。
- ・小・中一貫校教育について
少子化が進む中で、子どもたちの能力を高める必要がある。
- ・学力向上について
学習塾との係わりを含めた事業展開が必要である。



今後の進め方については、資料収集を進め、それに基づいた議論を行うとともに、先進地視察を実施することにより、良い事例を今後の御前崎市の教育行政に提言をします。尚、支援については、不況の中で出産時からの子育てに金銭的な支援ができないかを調査・研究します。

臨時議会

平成21年第3回臨時議会開催される

平成21年5月28日（木）第3回御前崎市臨時議会が開催され、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について」の議案が審議されました。この条例は、民間との乖離を調整するため、一般職の期末手当・勤勉手当を減額するもので、同時に市議会議員、特別職、教育長の期末手当も減額したいとの説明がされ、議案に対する質疑、討論が交わされ、原案通り可決されました。

条例

「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例」
市議会議員・特別職・教育長の期末手当及び一般職の期末・勤勉手当を0・2ヶ月引き下げるもの。

その他

「専決処分の報告及びその承認」
御前崎市税条例の一部を改正する条例の制定について
御前崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議会を傍聴しませんか？

8月 定例会・委員会の予定

8月定例会は8月25日（火）から9月24日（木）までの31日間の会期で開催される予定です。

日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局（電話 85-1115）までお問い合わせください。

- 8月
25日（火） 本会議（議案説明）
26日（水） 本会議（議案説明）
9月
8日（火） 本会議（質疑・一般質問）
9日（水） 本会議（一般質問）
10日（木） 総務経済委員会
11日（金） 文教厚生委員会
15日（火） 特別委員会
24日（木） 本会議（質疑・討論・採決）

議会の動き

- 4月1日 小笠医師会掛川医療センター急患診療室開所式
- 3日 第2回臨時議会
- 12日 消防団入退団式
- 13日 行財政改革特別委員会
- 14日 原子力対策特別委員会
- 16日 議会広報特別委員会
市道106号線白巻橋開通式
- 20日 議会全員協議会
- 23日 議会広報特別委員会
東海市議会定例会
- 28日 議会広報特別委員会
- 30日 行財政改革特別委員会
議会広報特別委員会
- 5月7日 議会広報特別委員会
- 8日 議会全員協議会視察研修（原子炉廃止措置研究開発センター）
- 11日 総務経済委員会
- 12日 文教厚生委員会
- 13日 行財政改革特別委員会
- 14日 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会
宮崎県西都市行政視察来庁
- 18日 議会全員協議会
- 20日 富士山静岡空港利用促進協議会
- 22日 議会運営委員会
- 26日 全国原子力発電所所在市町村協議会総会
- 27日 全国市議会議長会定期総会
- 28日 議会運営委員会
第3回臨時議会
- 浜岡原子力発電所安全等対策協議会理事会・総会
- 31日 消防団査閲大会
- 6月1日 県地方議会議長連絡協議会定期総会・政策研修会
- 2～23日 6月議会定例会
- 10日 本会議（質疑・一般質問）
- 16日 総務経済委員会
文教厚生委員会
- 17日 総合開発計画策定特別委員会
原子力対策特別委員会
- 19日 静岡県環境安全対策協議会
- 22日 議会運営委員会
- 23日 議会全員協議会
- 25日 行財政改革特別委員会
- 29日 牧之原市御前崎市広域施設組合臨時議会

編集委員会

委員長 若杉泰彦
副委員長 望月ゆう子
曾根正浩
大澤博克
事務局 植田一